

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,429,741	流動負債	2,854,728
現金・預金	1,090,876	買掛金	37,501
売掛金	90,970	短期借入金	1,500,000
商品	2,840,650	一年以内返済予定長期借入金	881,008
製品	123,462	一年以内償還予定社債	98,500
仕掛品	509	未払金	68,934
貯蔵品	20,582	未払費用	46,528
前払費用	58,968	未払法人税等	94,890
未収入金	39,647	未払事業所税	9,719
繰延税金資産	142,930	未払配当金	684
その他の流動資産	22,214	前受金	2,801
貸倒引当金	△1,072	預り金	32,768
固定資産	4,213,536	賞与引当金	37,126
有形固定資産	3,655,955	返品調整引当金	264
建物	1,247,205	仮受金	44,000
構築物	15,386	固定負債	3,191,710
車両運搬具	231	社債	1,329,000
器具備品	105,419	長期借入金	1,759,533
土地	2,247,497	退職給付引当金	97,509
建設仮勘定	40,215	長期未払金	5,667
無形固定資産	7,800	負債合計	6,046,438
電話加入権	2,788	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	5,012	株主資本	2,595,995
投資その他の資産	549,779	資本金	837,440
投資有価証券	42,598	資本剰余金	1,117,380
出資金	1,250	資本準備金	1,117,380
長期貸付金	19,850	利益剰余金	656,702
関係会社長期貸付金	9,989	利益準備金	3,000
差入保証金	310,134	その他利益剰余金	653,702
長期前払費用	39,829	特別償却準備金	387
長期性預金	100,000	別途積立金	318,000
繰延税金資産	54,442	繰越利益剰余金	335,314
貸倒引当金	△28,314	自己株式	△15,527
		評価・換算差額等	843
		その他有価証券評価差額金	843
		純資産合計	2,596,838
資産合計	8,643,277	負債・純資産合計	8,643,277

損益計算書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	6,372,891
売上原価	3,181,109
売上総利益	3,191,782
返品調整引当金繰入額	264
販売費及び一般管理費	2,785,823
営業利益	405,694
営業外収益	20,841
受取利息	3,646
手数料収入	5,498
その他の営業外収益	11,696
営業外費用	171,127
支払利息	106,901
社債利息	14,045
融資等手数料	18,965
製品評価損	19,330
商品評価損	6,010
その他の営業外費用	5,875
経常利益	255,408
特別利益	275
貸倒引当金戻入	275
特別損失	3,162
固定資産除却損	1,321
その他の特別損失	1,840
税引前当期純利益	252,520
法人税・住民税及び事業税	156,845
法人税等調整額	△41,539
当期純利益	137,214

株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金取崩				△68		68	—	
剰余金の配当(注)						△8,040	△8,040	
当期純利益						137,214	137,214	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△68	—	129,242	129,174	
平成19年9月30日 残高	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702	

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高	—	2,482,347	1,994	2,484,342
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩		—		—
剰余金の配当(注)		△8,040		△8,040
当期純利益		137,214		137,214
自己株式の取得	△15,527	△15,527		△15,527
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,151	△1,151
事業年度中の変動額合計	△15,527	113,647	△1,151	112,496
平成19年9月30日 残高	△15,527	2,595,995	843	2,596,838

(注)平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

高 額 品…個別法による原価法

その他の商品…売価還元法による低価法

② 製品・仕掛品

個別法による原価法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

i 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職要支給額）に基づき、期末に発生している額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (4) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

建物	286,430千円
土地	2,143,271千円
合計	2,429,701千円

(上記に対応する債務)

長期借入金	700,000千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,300,962千円

3. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

III. 損益計算書に関する注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	-	-	4,020
合計	4,020	-	-	4,020
自己株式				
普通株式(注)	-	39	-	39
合計	-	39	-	39

(注) 自己株式の増加39株は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	利益剰余金	2,500	平成19年 9月30日	平成19年 12月25日

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	8,828千円
未払事業所税	3,954
未払費用	1,745
製品評価損	38,412
固定資産除却損	6,936
賞与引当金	15,106
貸倒引当金繰入超過額	436
商品評価損	67,103
出資金評価損	406
小計	142,930
繰延税金負債（流動）	—
差引	142,930
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	39,997
投資有価証券評価損	1,562
貸倒引当金繰入超過額	11,520
その他	2,183
小計	55,264
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	△243
その他有価証券評価差額金	△578
差引	54,442
繰延税金資産の合計	197,373
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率（調整）	40.69%
住民税均等割等	5.05
税率変更による影響	0.00
その他	△0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.66

VI. リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	399,937	278,220	121,717
無形固定資産	74,861	51,265	23,596
合計	474,799	329,485	145,313

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	78,047千円
1年超	70,482千円
合計	148,530千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	109,798千円
減価償却費相当額	102,457千円
支払利息相当額	3,317千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	401千円
1年超	－千円
合計	401千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	652,308円09銭
2. 1株当たり当期純利益	34,152円92銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。